

さいたま市長 2 月定例記者会見

平成 20 年 2 月 7 日（木曜日）

午後 1 時 30 分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、こんにちは。ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事社の朝日新聞さん、よろしくお願いいたします。

○ 朝日新聞 2 月の幹事社を務めます朝日新聞といたします。それでは、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の記者会見の内容につきまして市長のほうからご説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。それでは、定例記者会見を始めさせていただきます。本日の議題は、2 件であります。

それでは、議題 1、さいたま市議会 2 月定例会提出議案について説明をいたします。

2 月 12 日から、平成 20 年さいたま市議会 2 月定例会を開会をいたします。

本定例会では、市政に対する私の所信と平成 20 年度予算の概要をご説明申し上げるとともに、平成 20 年度予算及び条例議案などの議案審議をお願いをすることとなります。

本市の財政状況でございますが、まず、歳入につきましては、最近の経済状況は景気の先行きに不透明感が懸念されますものの、歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税や固定資産税の堅調な伸びから、その確保はできる見通しであります。

一方、歳出につきましては、新たに始まります後期高齢者医療制度を初め、少子・高齢化に伴う医療・社会保障経費や都市インフラに係る社会資本整備経費など、財政需要の拡大が今後見込まれ、厳しい状況になっております。

このような中、平成 20 年度の予算編成に当たりましては、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定をいたしました重要政策事業に予算の重点配分を行うとともに、「子育て支援」、「安心安

全]、「オリジナリティ」の3つのキーワードのもと、本市の資源や特色を生かした「『攻め』の都市づくり」を推進するものいたしました。

その結果、一般会計の予算規模といたしまして、国が「地方財政対策」で示しました地方一般歳出の前年度比0%に対しまして、前年度比3.3%増の3,904億3,000万円という積極型の予算編成となったものがあります。

また、特別会計につきましては、浦和駅東口駅前市街地再開発事業の完成などによりまして、前年度比25%減の1,790億3,100万円、企業会計につきましては、水道事業での公的資金の繰上償還などにより、前年度比10.8%増の1,131億1,192万円、全会計の予算総額では、前年度比5.1%減の6,825億7,292万円となっております。

議案といたしましては、合計で71件を予定しております。

その内訳は、予算議案41件、条例議案20件、一般議案8件、道路議案2件であります。

議案の主なものといたしましては、条例議案では、4月28日に北区役所及びさいたま市北福祉事務所が地域中核施設プラザノース内に移転をすることに伴う「さいたま市区の設置等に関する条例及びさいたま市福祉事務所設置条例」の一部改正、また、広範な環境問題の解決に向けた積極的な施策の展開及び大都市としての産業の活性化の推進に係る組織体制の強化を図るため、現行の「環境経済局」を分割をし、「環境局」及び「経済局」を設置するための「さいたま市事務分掌条例」の一部改正、さらに、地方税法の一部改正等に伴い、国民健康保険税の内訳として、現行の「基礎課税額」及び「介護納付金課税額」に「後期高齢者支援金等課税額」を加えるとともに、税額の改定等を行うための「さいたま市国民健康保険税条例」の一部改正などでありまして、これらの条例を初めとして、20条例を予定をしているところでございます。

次に、一般議案では、平成18年の9月議会において議決をいただいた「(仮称)さいたま市民医療センター建設工事請負契約」に係る「議決事項の変更」でありまして、循環器診療部門、整形外科部門及びリハビリテーション部門の充実強化を図るため、契約金額について変更を行う議案など

を初めとして、8議案を予定をいたしております。

その他、道路の認定・廃止に係る2議案を予定しております。

議題1については、以上です。

続きまして、議題2「川越線日進・指扇駅間新駅の駅名決定」についてご説明をいたします。

川越線日進駅と指扇駅の間で建設中の新駅につきまして、このたび、駅名が「西大宮（にしおおみや）」に決定をいたしました。

新駅の名称は、鉄道施設の名称となることから、JR東日本の鉄道事業本部審議会が承認し、決定をしたものでございます。

今後の予定ですが、駅工事については順調に進んでおり、現在、ホームや駅舎の基礎工事を行っているところであり、平成21年春には完成する予定です。なお、新駅の概要につきましては、別添資料のとおりでございます。

また、新駅周辺のまちづくりについては、新駅の南北において、さいたま市と独立行政法人都市再生機構が、それぞれ土地区画整理事業を施行しており、西区における地域拠点の形成を目指したまちづくりを行っています。

今後は、駅開業に向けて、主に北側の駅前広場やアクセス道路などの整備を進めてまいります。

西大宮駅の開業日につきましては、別途お知らせをいたします。開業の半年ぐらい前までには、お知らせができるものというふうに思っております。

なお、この西大宮駅という名称につきましては、地元自治会の会長さんたち総員ですね、記名による、それまでの要望もございまして、それをJR東日本のほうに私のほうからお伝えをしたものであります。

なお、私の前にこの人形とお米がありますが、これさいたま市のブランド米「さいたま育ち」のキャラクター絵をですね、職員が手づくりで人形にしたものでございます。

さいたま市ブランド米「さいたま育ち」については、2月1日に試食会が行われまして、試食をした多くの市民の方から「とてもおいしい」との評価をいただきました。

「さいたま育ち」は、独自の基準をすべて満たした場合に、使用できる名称ですが、まだ、作付面積、生産量とも少ない状況であります。

今後も、安全・安心なさいたまブランド米として、生産拡大に向け生産者、関係団体等と連携をしてみたいと考えております。

実際にこれ売っている小売商業組合の米穀小売商業組合の組合長が参りましたので、聞いてみましたら、「結構売れています」、こういうふうなお話でございました。皆さんもぜひさいたまブランドのPRにご協力をお願いをしたいと思います。

私からは、以上です。

- 朝日新聞 ありがとうございました。
 では、市長からの説明について質問がありましたらお願いいたします。
- 埼玉新聞 それでは、埼玉新聞と申します。
 予算についてなんですが、実質市長2期目の総決算というような形になるかとは思いますが、マニフェストのその達成度という点では何点ぐらい。点数で言うのもどうなんでしょうか。
- 市 長 毎年5月ぐらいに全部検証を行っておりますけれども、今現在で出ているところあるかな。1年間とか。
- 事務局 毎年春、5月に公表させていただいております、その状況ですと90数%、9割以上が順調に進んでいるというような形になっておりまして、また19年度の評価につきまして、また5月めどにですね、実施をする予定であります。
- 埼玉新聞 予算を、20年度の予算を達成したとして何%ぐらいになるかという見込み……
- 市 長 その辺、見込みは、まだ立っていません。
- 埼玉新聞 立っていないということですか。
- 市 長 ええ。19年度、とりあえずは総仕上げといいますかですね、パーセンテージを出して、それからプラスということになりますので、まだちょっと出しておりません。
- 埼玉新聞 予算のその特徴というところをですね、一言でおっしゃられると何かございますか。
- 市 長 そうですね、一言で言いますと20年度からですね、新予算編成システ

ムの本格導入を図ったというところが今までとかなり違うんじゃないかなというふうに思っております。これ各局がですね、局運営方針の原案、これを作成いたしまして、この原案に基づいて自主的な予算編成を行うと。それから、各局配分額の5%の範囲内で事業の予算要求をします。という意味はですね、最初から100円なら100円で、95円で5円点切りです。各局の集めた、その5円掛ける局の数ですね、これの争奪戦をやったと。いかにどれが今の市にとってですね、緊急な、大事な事業であるかと。それは、各局の中での優先度は当然ありますけれども、さいたま市全体としての優先度はどこにつくのかと、そういう方法でやりましたので、全局競争で予算を獲得をする局運営方針の推進枠、局がこういうふうにやりたいんですよ、だからこの事業をぜひ予算化してくださいと。ところが、局は、おたくはそうおっしゃるけれど、市全体としての重要度はどうなんだろう、そういうような見方でですね、やらせてもらいました。

また、都市経営戦略会議におきまして予算編成に係る集中審議、これを行ってマニフェスト、また総合振興計画実施計画事業を中心にですね、76の重要政策事業決定をして、さらには子育て支援、安心安全、それからオリジナリティーの3つのキーワードのもと、本市の資源や特色を生かした『攻め』のまちづくりを推進するものとしたしまして、これら重要政策事業やキーワード事業へ予算の重点配分を行いました結果、国が昨年12月に地方財政対策において示しました地方の一般歳出を前年度比ゼロとしたのに対しまして、本市は、先ほど申し上げましたが、前年度比3.3%の増ということになりました。

皆さんの手元にお配りをしてある、この予算の概要ですけれども、これは非常によくできていると自分で自画自賛しちゃいけないんですが、これをずっとめくってもらいますとですね、その重要事業とは何かとか、そういったことがすべて、例えば115ページ見ていただくと、そういった今申し上げた重要政策事業というのは何だと。それから、キーワードに基づいたですね、3つのキーワードに基づいた重要事業というのは何だというのは、これは118ページから載っておりますので、ある意味では目次的にですね、活用していただけるといいのかなというふうに思っております。

○ 朝日新聞

済みません、よろしいでしょうか。市の新年度予算を見ますと、例えば

市税の増収とか、例えば基金からの繰入金でですね、いろんな事業をやっ
てですね、なるべく市債、借金を抑えようというような、そういう姿勢が
見えるんですけども、やはりそれは、先ほど市長がおっしゃったような
将来の負担増というものを見越して、そういうふうな安定した基盤をつく
るといふ、そういう姿勢のあらわれなんではないでしょうか。

○ 市 長 そうですね、ご承知のように今、団塊の世代の退職ということで、それ
ぞれの自治体がですね、退職金を支払うためのそれぞれ県債なり市債なり、
こういったものの発行を余儀なくされておりますけれども、おかげさまでさ
いたま市の場合は、この平成19年度末のですね、退職金についても新た
な市債は発行しないで済むと、こういう見通しです。ですから、今おっし
ゃったようにですね、やっぱり市債というのは何だかんだ言っても後世に
負担をかけるということになりますから、それがなるべくないようにとい
う意味でですね、なるべく補助金ですとか、そういったものの活用ができる
ように極力活用して、自分のところの真水の持ち出しですね、これを少な
くするというようなことは当然のことだと私は思っております。やっぱり
この自治体の運営というのは経営ですから、やはり入るをはかって出るを
制すというのはごく常識的なことですから、そのような方向でやらせてい
ただいています。

○テレビ埼玉 市長、よろしいでしょうか。新駅の名称についてなんですけど、先ほど
市長のご説明にもあったとおりですね、地元住民の要望があって、それが
かなった駅名になったと思うんですけども、その要望どおりの駅名にな
ったことについて市長はどのようにお感じになられたかということと、も
う一点、ほかに西大宮以外に候補となった名称というのがもしおわかりに
なればちょっと教えていただければと思うんですが。

○ 市 長 まず、2番目からお答えしますけれども、私どもは、先ほど申し上げま
したが、JR東日本のほうの幹部のほうで決める話でありまして、他にで
すね、西大宮駅のほかに駅名の候補があったかどうか、それは承知してお
りません。

それから、西大宮駅については、先ほど申し上げましたけれども、西区
の自治会連合会の会長さん全員がですね、記名、押印ですね、要請書をつ
くられたと。それをJR東日本の大宮支社長さんにですね、手渡したりで

すね、またその方たちが要望で見えたりされましたので、その熱意というのはよくわかってきていると途中でもおっしゃっておられました。結果として西大宮駅が採用されたと。ただ、JRとしてはですね、西だ東だというのは余り使いたくないんだというご意向があったようであります。例えば浦和駅なんかはですね、西浦和、東浦和、南浦和、北浦和、武蔵浦和、中浦和と、何か歌にもなっているような話でありますからですね、そういった意味での西、東西南北というのは余り使いたくないんだけど、やはり地元の自治会がこれだけまとまってのご要請だからということで、こたえていただけたんじゃないでしょうか。

○テレビ埼玉 市長ご自身、西大宮という駅名についてはどのように……

○市長 よろしいんじゃないかと思えますね。西区ですし、西区の中でこれから主要な駅になっていくでしょうし、ほかにもですね、大宮で東大宮あって、北大宮ないですね、そういった意味で西大宮というのは妥当なところかなというふうには思っていますけども。南大宮、まだないね。

○大塚副市長 私鉄通っているんじゃない。

○市長 北だ、東武にあるんだ。東武鉄道に北大宮ある。JRにはないんですね。

○読売新聞 読売新聞ですが、今回の新規事業の中で全国もしくは埼玉県内で先駆けて先行している事業というのがもしあったら、教えてほしいんですけど。

○事務局 概要の2ページ、3ページをお開きいただけますでしょうか。ここにですね、主要な事業取り上げておりますけれども、例えば②のですね、ところにあります市立の小中高、こういったものに空調をですね、空調設備を全部整備するというのはそうそうなかろうかと思っております。

また、あと少人数指導サポート事業ということで、これも全校に配置するというのはそうそうない取り組みかなと思っております。

それからですね、あとAEDですね、もう既に公共施設では基本的に全部の施設に配置しておりますが、さらに民間への取り組みを強化するために、民間への補助金というのを新たに創設してまいります。

それから、3ページのほうの下のほうにですね、窓口申請パッケージ化事業というのがありますけれども、これ見沼区で始めた、さまざまな手続をワンストップでという取り組みですが、これも全区で実施するという取り組みは政令市でもほとんどない取り組みかなというふうに考えておりま

す。

ざっとその先進的な取り組みというところでは以上のようなところかなと思います。この2ページ、3ページにあります事業、どれもですね、さいたま市が自信を持って取り組んでいく特徴のある事業かなというふうを考えております。よろしくお願いいたします。

○日本経済新聞 すみません、日経新聞です。妊婦健診の拡充の件でお伺いしたいんですけども……

○日本経済新聞 公費負担拡充、2回から5回ということなんですが、桶川市は14回にしているんですけども、これ5回以上にするとかいう、そういったお考えはなかったんでしょうか。

○市 長 担当来ているかな。保健福祉いなね。

○事務局 財政課からお答えします。

ただいま2回の公費負担でやらさせていただいております。この財源が交付税の措置の対応ございまして、国の示す回数で5回というところで、とりあえず20年段階では5回の措置で予算化を図らせていただいたと。今後につきましては、それで子育て支援という枠組みの中でさらに来年度以降検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○埼玉新聞 埼玉新聞です。

岩槻駅の橋上化の検討というのが入っているんですけども、常識的に考えると、これは地下鉄7号線の延伸を見越したものかなととらえるんですけども。

○市 長 当然セットです。

○埼玉新聞 セットですか。

○市 長 ええ。

○埼玉新聞 延伸ありきという理解でいいんですか。

○市 長 もちろんです。まだ具体的などうのこうのというところまでの段階に至っておりません。

そういった中でね、今岩槻のほうへ行ったらとよくわかるんですけども、西口ですね、岩槻駅の西口、マンションがもう既に完成しているのが、大きなのが1棟ありまして、それから今非常に大きなね、マンションが建設中なんです。ですから、これが完成したときに、それに間

に合うかどうかちょっと別なんですけれども、西口の改札がないということなので、かなりの混乱を来すだろう。やっぱり改札がないということは、逆に言うと踏切を渡って線路を横切らなきゃいかんという、物理的になりますから、これはそういうことがあってはならないということですね、まず橋上化を図っていかうじゃないかと。同時に、手戻りがないようにですね、地下鉄の延伸との整合性がとれるような、そんな方向で検討を始めるという段階です。

- 埼玉新聞 延伸については、県とまだ協議中という形かとは思いますが。
- 市長 そうですね、はい。
- 埼玉新聞 延伸しないという選択肢はもうないということですか。
- 市長 もう延伸をするという方向で検討しようということは知事と私との。
- 埼玉新聞 それは前からの。
- 市長 前からのことですから、その原則を崩すことはありません。
- 読売新聞 年内にも県との調整を進めるというふうに、年度内ですか、そういうふうに聞いていますけど、そこで相川市長が県側に訴えたいことというのはどういうことなんですか。
- 市長 やっぱり採算性の問題でしょうね、1つはですね。どうやったら、だからあれば都市鉄道利便法を活用するという一つの手段はありますけれども、もう一つの大きなハードルというのが30年以内に黒字に転換をすると。30年以内に黒字に転換するという見込みがない事業というのは国交省のほうで認めないというのが、これがですね、国の原則ですから、その30年ということはどうクリアするかということに向かってですね、また県と協議をですね、重ねていくということになるろうかと思っています。
- 日本経済新聞 すみません、その件で開業の目標はたしか2015年度だったと思うんですけども、そのスケジュールは変わらないのでしょうか。
- 市長 目標ですね。
- 日本経済新聞 ずれ込む可能性もあると。
- 市長 かなり高いんじゃないでしょうか。これは、まだこれからですから、やってみなければわかんない部分がいっぱいありますけど、2015年为目标は目標ですからね、何とかクリアできればいいなとは思っていますけれども。

○ 朝日新聞

ほかにいかがでしょうか。ありませんでしょうか。

じゃ、幹事社としての代表質問を2問させていただきますので、質問はまとめて行いますので、よろしく願いいたします。

まず、1番目ですが、国会において今ガソリン税の暫定税率の延長について審議がされております。そもそも延長が必要なのかどうか、市長の考えをお聞かせください。

その上で、もし延長が廃止された場合、市の予算にどの程度の影響が出て、それに伴ってどのような対策を講じなければならないのかといった、そういった試算や検討がされていれば、その詳細についてお聞かせください。

2点目ですけども、さいたま市への企業誘致の件です。30社とした目標は既に今年度で達成しております、期間も今年度で終了するんですけども、来年度以降の目標数など具体的な計画があればお聞かせください。

以上です。

○ 市長

まず、道路特定財源の件であります、本市も含めまして自治体にとりましては、道路の建設や維持・管理などの整備を進める上で貴重、かつ大きな財源となっていることはご承知のとおりでございます。

暫定税率の廃止に伴う歳入減や交付金の削減は、新たな一般財源の負担や事業実施の遅延等、市民の日常生活などに大きな影響を及ぼすものでありまして、暫定税率の延長適用は必要な措置であろうというふうに考えております。これについては地方六団体ですね、全国市長会、全国知事会、そういった地方六団体がこぞってですね、この道路特定財源の延長を申し入れているということにつきましても、自治体の長としてはですね、やはりそれだけの財源がないと非常に道路の整備が遅れると。例えばさいたま市内で見ても、田島大牧線ですとかね、非常に重要な道路が今やっと着工を、17号以西ですか、以西が着工を始めるところなんですけれども、そういったものの大幅な遅延も見込まれるんじゃないかなというふうに思っております。

暫定税率が廃止された場合の本市への影響ですが、平成18年度の決算ベースをもとに試算をいたしますと、道路特定財源が約62億円の減、真水で62億円の減ですね、それから事業補助でありますまちづくり交付金

の削減、また地方道路整備臨時交付金の廃止による事業費の影響が138億円程度、合わせまして約200億円程度の影響が出るということに相なります。

道路特定財源は地方の道路整備に不可欠なものでございますので、他市と連携しながらですね、暫定税率の維持に関し、また要望活動をしてまいりたいというふうに思っております。

また、企業誘致ですが、おかげさまで平成17年7月から平成19年度末までを当面の活動期間として活動してまいりましたけれども、現在の立地実績は33社ということになっておりまして、一定の成果を上げられたものというふうに考えております。

ご質問の平成20年度以降の目標数等につきましては、私を本部長とする産業展開推進本部におきまして行動テーマである「まもり、まねいて、そだてます」を引き続き掲げながら、活動期間は平成20年度から平成22年度末までの3年間、目標立地件数を30社ということに決定をさせていただきました。

とりあえず以上です。

- 朝日新聞 代表質問の説明に関して質問のある方は質問してください。
- 日本経済新聞 すみません、企業誘致なんですけども、この30社なんですけど、大体どういった業種を誘致したいとお考えですか。
- 市長 今のところですね、今実際の33社のとりあえず内訳を見ますと、本社、支社機能の立地が27件、一番多い。また、本市のビジネス環境が業務系の集積に適しているというふうに各企業がご判断いただいたんじゃないかなというふうに思っております。このことは、本市は交通の要衝であるという利便性の高さ、すぐれた人材の豊富さ、政令指定都市というイメージの定着などによるというふうに考えております。

また、33社の立地企業もたらす経済波及効果としては、事務所等の建設投資による波及効果が約328億円、それから操業開始後の波及効果が644億円ということになりまして、企業誘致の効果は直接的な投資にとどまらず、地域の幅広い産業にも波及することから、その意義は大きいということで、また20年度からですね、3年で30社の誘致ということを決めさせてもらいました。

やはり少子高齢化の進行に伴う労働力の減少ですとか、また経済成長の鈍化、こういったことが懸念をされておりますので、今後の企業の誘致活動はですね、非常に厳しい状況に置かれるであろうということは簡単にですね、予測ができるところなんですけれども、少し高いハードルかとは思いますが、やはりいろんなところでお聞きしますと、さいたま市は非常に交通の要衝であるということが非常に大きなポイントになっていまして、それから、カルソニックカンセイですとかですね、クラリオンですとか、そういったところの社長さんがさいたま市に本社機能等、研究機関機能等を持ってくる理由の大きな一つに非常に質の高い労働力が得られると。若いまちだし、それから教育その他もですね、非常にいいんじゃないかと、非常に質の高い労働力が得られるぞということが一つの大きな要因だというふうにお聞きをしております、それは私どもにとっては非常にありがたいことだなというふうに思っています。

- 日本経済新聞　引き続きこれまでやってきたことを継続するというような感じで。
- 市　長　そうですね、はいはい。ですから、いろんなネットワークを使ってですね、いろんな会社の動向を探ると言うと言葉が過ぎるかもしれませんが、移転する意思があるやなしやとかですね、新しい工場を建てる意思がありやなしやとか、そんなことをいろんな情報を集めてですね、また個別に当たっていくという地味な作業の繰り返しになるのかなというふうに思っています。
- 朝日新聞　すみません、その企業誘致の話で、その誘致の取り組みに海外企業に目を向けた取り組みというのは、何かされるお考えはないでしょうか。
- 市　長　そうですね。ご承知のように、さいたま市は光学関係ですね、光学機器が非常に出荷量が多いと、日本一だということでもありますから、そちらの方面からですね、例えばドイツのほうですとかね、そんなほうもこれから視野に入れていきたいなど。さいたま市にある住田光学（ガラス）さんというレンズのメーカーさんがあるんですけれども、そこはやっぱり支社がドイツのほうにありまして、もう既に国際的な企業活動をされているような、そんな会社もありますので、そういったところと連携をとりながらですね、また海外にも視野を向けていけたらというふうには思っております。
- 朝日新聞　ほかにいかがでしょうか。

それでは、代表質問以外に質問のある方は質問してください。

○ 埼玉新聞

すみません、人事についてお伺いしたいんですが、新年度団塊世代の方が抜ける幅がかなり大きいと思いますが、現在のところの人事方針、もしくはあと規模についてお願いできますでしょうか。

○ 市長

じゃ、方針については私のほうから、規模については総務局長のほうからちょっとお答えいたします。

今ご指摘のようにですね、この平成20年4月の人事異動、団塊の世代の退職ということが、大量退職及び組織改正等への対応が基本となるというのはご指摘のとおりです。まず、団塊世代の大量退職への対応といたしましては、今まで培った知識や経験、技術等を生かせる効果的な職域を開拓をして、再任用職員として積極的に活用してまいりたいというふうに思っております。

また、組織改正等に対応した適材適所の人事配置に引き続き努めますとともに、行政の安定的運営と組織力を強化する観点から、スタッフ職の設置は必要最小限にとどめ、ライン職を基本とした配置として、市民から見てもわかりやすい簡素で効率的な体制としてまいります。

やはり3市合併、4市合併ということの中で、いわゆるスタッフ職的な待遇職というふうな部分もございました。それはですね、やはり団塊の世代の大量退職によってだんだんスリム化するということも事実でありますから、今度はライン職がほとんどの形になってきまして、市民にとっては非常にわかりやすい組織になるのかなというふうに思っております。副理事とか参事とか、よそから見るとちょっとよくわけがわからない、そんな待遇がありましたけれどもですね、そういったものが外れてライン職、〇〇(マルマル)課の〇〇(マルマル)係長とかですね、そのほうがわかりやすいわけですから、そのようなことを考えております。

じゃ、総務局長のほうから。

○ 総務局長

はい。

それでは、今市長のほうからご説明したとおりでございますけど、今実際に人事配置をやっている作業中なんですけど、ご承知のとおり団塊の世代で、特に参考に申し上げますと管理職ですね、行政職でいいますと管理職、局長、区長級で16名、部長級で27名、次長級で49名、課長級で49

名、合計141名の管理職の定年退職が予定されてございます。そういう意味で、今後の安定的な行政運営を図る上で遺漏のないような人事配置を考えていきたいなというふうに考えてございます。これは、ここ何年か続く状況ではないかと思っておりますけれども、そういう意味からも若手の職員の育成等も含めて配置をしていかななくてはならないのではないかなというふうに考えてございます。

それから、人事異動の人数でございますけれども、18年4月1日付が2,527名、昨年19年4月1日付が3,102名という全体の数でございますが、多分今の予定ですと、退職者も相当ありますので、そういう異動も含めましてやはり昨年並み、3,000人以上の異動になるのではないかなというふうに見込んでおるところでございます。

以上でございます。

- 埼玉新聞 ちょっと関連してなんですが、3市合併以降たすきがけ人事という部分があったかと思うんですが、これについて今後も続けられるような意向はあるんでしょうか。
- 市 長 じゃ、総務局長のほうから。
- 総務局長 はい。
合併当時はございましたけど、もう合併後相当な年数もたってございます。職員の融和も大分進んでまいりましたので、やはり適材適所という、そういう人事管理上の一番原点に立ち返りまして、そういうあれでもうそろそろたすきがけということではなく、それなりの人事配置をしていきたいなというふうに考えてございます。
- 市 長 本庁とね、区役所、この人事交流も今積極的にやっていますですね、今大体区役所でもとの、例えば浦和の区役所にいる旧の浦和の職員というのは4割ぐらいかな。
- 総務局長 そうですね。
- 市 長 それぐらいですね。40%ぐらいが旧の、それぞれ例えば大宮なら大宮の職員が西区なら西区の職員として40%ぐらいいると。あと60%はそのほかのところから異動してきたということに大体なってきましたから、かなりなじんできたんじゃないでしょうか。
- 埼玉新聞 徐々に解消していくような感じですか。

○ 市 長 そうですね。これは、やっぱりいろんな歴史や何かもありますし、それぞれの旧のまち独自の組織というものがありましたから、なかなかそれを全部普遍的なですね、標準ケースだけじゃ当てはまらない部分もありますので、徐々にですね、解消していきたいなというふうに思っています。

○ 朝日新聞 先日県のほうがですね、原油高騰に絡んで中小企業への支援策というのを打ち出したんですけども、さいたま市のほうでもそういった独自の支援策というのは考えていらっしゃいますか。

○ 市 長 そうですね。埼玉県が今お話しのようにですね、県内中小企業1,000社対象の緊急アンケートを実施されましたけれども、やはり原油高で収益が圧迫されているという答えが、90%の企業がそのようにお答えだというような記事を拝見しました。やっぱり製造業、非製造業ともですね、多くの企業が収益の圧迫など厳しい状況にありまして、深刻化をしているだろうというふうに思っています。また、農家では暖房機械等を利用する施設栽培農家や飼料を購入する畜産農家、こういったところが主で、市内で140戸程度あるだろうというふうに思っておりまして、そういったところからのご相談もいただいております。

相談状況については、中小企業者から産業創造財団及び商工会議所窓口など、融資など約13件の今までですね、ご相談をいただきました。また、農業者から市への直接の相談は今のところございません、まだ。特に原油を利用される業者としては、公衆浴場もありますのでですね、そういったところからの経営のご相談があればですね、また個々乗りたいたいなというふうに思っておりますが、支援体制ということで申し上げますと、中小企業者に対しては経営・金融相談事業や経営改善に向けた専門家派遣事業など本市の産業創造財団においてですね、積極的に対応しているという状況でございます。また、業況の悪化している事業者に対しては、国が定めるセーフティーネットですね、信用保険法第2条第4項第5号の認定事務を市が行っておりますけれども、受け付けから認定までの事務の迅速化を図るということで指示をいたしている、こんなところであります。

○ 朝日新聞 ほかにいかがでしょうか。

じゃ、なければ、どうもありがとうございました。

○ 市 長 はい、どうもありがとうございました。

○ 進 行 これをもちまして定例記者会見を終わらせていただきます。ありがとうございました。

午後 2 時 1 4 分閉会